

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

トップのための経営財務情報

第 489 号 この資料は全部お読みいただいて 120 秒です。

今回のテーマ： 本社・高付加価値拠点の海外移転

近年、製造拠点だけではなく、本社・高付加価値拠点の海外移転を実施・検討する企業が増加しています。

本社・高付加価値拠点の海外移転 具体例

<既に実施済み>

サンスター	スイス	本社機能すべて（事前に MBO による非上場化実施）
HOYA	オランダ⇒タイ	主力事業の眼鏡レンズの事業本社
富士通	シンガポール	スーパーコンピュータの開発拠点（同国科学技術庁と共同設置）

<検討中>

IHI（旧石川島播磨重工業）：米、欧、中国、東南アジアの 4 極に統括会社を設置。

三井化学：高機能樹脂原料のフェノール事業で国際統括会社をシンガポールに設置。

三菱化学：ポリエステル繊維原料を製造販売アジア 3 社株式をシンガポール法人に譲渡・集約。

オムロン：本社機能の一部海外移転。（2010/5/15 日本経済新聞、2011/7/8 毎日新聞）

日本企業の 6 重苦

日本での事業活動には 6 重苦があると言われます。すなわち①円高、②高い法人税率、③自由貿易協定への取組不足、④製造業への派遣禁止、労働時間制限など厳しい労働規制、⑤CO₂の 25%排出削減、⑥震災とそれに伴う電力不足の問題です。この中でも①円高、②高い法人税率の 2 つが特に企業収益の重荷だという声が多くあります（2011/8/23 日本経済新聞社長 100 人アンケートより）。

グローバル人材の不足

グローバル化に必要な人材が日本国内では確保できず、本社等の海外移転を進めている側面があります。高度技能の人材不足の証左としては、①科学・工学系の博士号取得者数が少ない（米の 1/4、人口が約 1/2 の英・独にも絶対数で劣る）、②高度教育を修了した優秀な外国人の流入が少ない（豪 29%、米 13%、日本 0.7%）、③海外からの留学生受入比率が低い（英 26%、米 6%、日本 3.5%）といった事実があります。（2010/6 経産省・産業構造ビジョン 2010 より）

企業誘致競争

高付加価値拠点の誘致を巡って、各国の法人税率引き下げ競争が激しさを増しています。特にシンガポールなど企業誘致に前向きな国は、官が主導となって海外移転を後押しします。

お見逃しなく！

- ・組織再編を用いて、日本法人が最終親会社である企業グループを、外国法人が最終親会社である企業グループに変えることもできます（コーポレート・インバージョンと言います）。

- ・一定要件を満たせば、組織再編時に発生する株主への譲渡益課税や法人税課税を回避し、本社・高付加価値拠点の海外移転でハードルとなる税金コストの問題が解決できる可能性があります。海外移転の手法や外国法人の設置国にご注意ください。